

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度（以下、当年度）における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では成長率がプラスに転じ、ドイツや英国を中心に景気回復の兆しが見えてきました。米国では政府の財政政策に対する不透明感が和らいできたことに加え、個人消費や企業の設備投資を中心に景気回復基調が続いています。

国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により、緩やかに回復しております。個人消費の増加は、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要もありました。輸出は、円安による環境の改善や海外景気の回復を受けて緩やかに持ち直しています。

I C T（Information and Communication Technology）投資は、企業業績の回復などから設備投資に持ち直しの動きがみられ、緩やかに増加しています。

このような事業環境の下、当年度の売上高は、4兆7,624億円（前年度比8.7%増）となりました。国内は、2.7%の増収です。上期を中心に販売台数が減少した携帯電話が減収となりましたが、企業などのI C T投資の回復を受けてシステムインテグレーションが増収となったほか、携帯電話基地局などのネットワークプロダクト、法人向けの買換え需要があったパソコンなどが増収となりました。海外は、20.2%の増収です。北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが増収となり、為替の影響を除くと1%の増収となりました。

営業利益は、前年度からの構造改革や人事施策の効果に加えて、増収効果と費用の効率化により1,425億円（前年度比542億円増）となりました。

経常利益は、為替差益の減少などがありましたが、営業利益の増益により1,406億円（前年度比422億円増）となりました。

特別損益は、L S I事業、携帯電話事業、海外事業などの事業構造改善費用の他、米国子会社の清算損失など特別損失593億円を計上する一方、特別利益として資産売却益115億円を計上しました。

その結果、当期純利益は486億円（前年度比1,285億円の改善）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりです。

## セグメント情報

### a. テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」における当年度の売上高は、3兆2,430億円（前年度比10.2%増）となりました。このうち、国内は2兆542億円（前年度比6.1%増）、海外は1兆1,887億円（前年度比18.2%増）となりました。営業利益は、2,091億円（前年度比351億円増）となりました。

「サービス」では、海外子会社で構造改革を進める一方、国内の企業などのICT投資の回復に対応した各種ソリューションの拡販、データセンターの強化などに加え、新たにクラウド、ビッグデータなどの製品・サービス群をそれぞれ体系化し、トータルな提供を開始しました。

当年度の「サービス」の売上高は、2兆6,272億円（前年度比10.1%増）となりました。国内では、システムインテグレーションが公共機関向け、金融機関向けを中心に顧客の投資拡大の影響を受けて増収となりました。一方、インフラサービスはアウトソーシングが堅調に推移したことなどにより、増収となりました。海外では、インフラサービスを中心に、円安の影響を受けたことから、増収となりましたが、為替の影響を除くと、ほぼ前年度並みです。

営業利益は、海外の一部プロジェクトで採算が悪化しましたが、国内における増収効果、人事施策の効果に加え、欧州子会社において実施した構造改革の効果やのれんの償却負担が減少したことなどにより、1,511億円（前年度比265億円増）になりました。

「システムプラットフォーム」では、システムプロダクトの分野で、国内外において各種サーバの拡販体制を強化し、PCサーバ事業を中心にコストダウンを推進しました。また、ネットワークプロダクトの分野では、通信キャリアのLTEサービスのエリア拡大及び高速化に対応しました。

当年度の「システムプラットフォーム」の売上高は、6,157億円（前年度比10.9%増）となりました。国内では、携帯電話基地局などのネットワークプロダクトが、通信キャリアの設備投資の増加により増収となり、サーバ関連は、公共機関向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。海外は19.9%の増収になりましたが、為替影響を除くと前年度並みです。北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりましたが、UNIXサーバの新製品販売が伸び悩みました。

営業利益は、国内外において、ネットワークプロダクトなどの増収効果により、579億円（前年度比86億円増）となりました。

#### b. ユビキタスソリューション

当年度は、従来型パソコンの個人向け市場の縮小や通信キャリアの携帯電話販売の方針見直しなどに対応して、タブレット端末のラインナップの充実、大容量バッテリー搭載スマートフォンの投入など、商品力を強化しました。

当年度の売上高は1兆1,254億円（前年度比3.2%増）となりました。パソコンは、WindowsXPのサポート終了に伴う国内の法人買換え需要の増加により増収となりました。携帯電話は、上期を中心に販売台数が減少し減収となりました。オーディオ・ナビゲーション機器などのモバイルウェアは、新車販売台数の回復により増収となりました。

営業利益は、パソコンやモバイルウェアの増収効果があったものの、携帯電話の大幅な減収により、221億円の損失（前年度比317億円の悪化）となりました。

なお、携帯電話事業では、高い生産性と物量変動に左右されないフレキシビリティを持った量産工場を目指し、製造子会社2社を統合し、製造拠点を1ヶ所に集約するとともに、開発の共通化による効率化、新規事業領域へのリソースシフトなどの構造改革を実施しました。

#### c. デバイスソリューション

当年度は、LSI事業を行う富士通セミコンダクター株式会社において、スパンション・グループにマイコン・アナログ事業を譲渡し、またシステムLSI事業について、パナソニック株式会社と事業統合を進め、統合新会社へ株式会社日本政策投資銀行が出資することについて基本合意するなど、前年度に引き続き、富士通グループの半導体事業に関する構造改革を推進し、経営体質の改善に努めました。

当年度の売上高は6,002億円（前年度比11.1%増）となりました。国内では、LSIがスマートフォン向けに増収となったものの、デジタルAVや情報機器向けを中心に全体としては減収となりました。電子部品は、半導体パッケージや電池が減収になりましたが、通信機器向け光送受信モジュールの売上が伸長し、全体としてはほぼ前年度並みとなりました。海外では、主に円安の影響を受け、LSI、電子部品ともに増収となりましたが、為替影響を除くと5%の増収です。

営業利益は、前年度より実施している構造改革による固定費削減効果に加え、円安により輸出採算が好転した影響で、283億円（前年度比426億円の改善）となりました。

#### d. その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発及びファシリティサービス事業、当社グループ従業員向け福利厚生事業などが含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究などの戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用です。

営業利益は728億円の損失と、前年度比82億円改善いたしました。全社的な費用効率化を進めたことなどにより

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（以下、当年度）の営業活動によるキャッシュ・フローは1,755億円のプラスとなりました。前年度からは1,045億円の収入増となりました。L S I 事業及び海外事業等に係る事業構造改善費用の支払い約500億円、第4四半期に国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の徴収約260億円があったものの、税金等調整前当期純利益が改善したことや前年度に英国子会社が有する年金基金へ特別掛金1,143億円を拠出した影響などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,288億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,141億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で648億円支出しました。投資有価証券の売却による収入や資金運用目的の定期預金の満期による収入を計上し、前年度からは326億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは466億円のプラスと、前年度からは1,371億円の収入増となりました。投資有価証券の売却による収入、事業譲渡による収入及び前年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出の特殊要因を除いたベースでは、前年度から60億円の収入増とほぼ前年並みになりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは447億円のマイナスとなりました。前年度に英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金として調達した短期借入金を返済し、普通社債や長期借入金への借換えを行いました。前年度からは1,451億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,011億円と、前年度末からは166億円増加しました。

なお、前年度のキャッシュ・フローと、当年度のキャッシュ・フローの比較は次のとおりです。

	平成24年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) (億円)	平成25年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) (億円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	710	1,755
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,614	△1,288
I + II フリー・キャッシュ・フロー	△904	466
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003	△447
現金及び現金同等物の期末残高	2,845	3,011

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループ（当社及び連結子会社）の生産・販売品目は広範囲かつ多種多様であり、セグメントごとに生産規模及び受注規模を金額あるいは数量で示すことはしていません。

なお、当連結会計年度におけるセグメントごとの販売実績は、次のとおりです。

セグメントの名称	当連結会計年度（百万円）	前年度比（％）
テクノロジーソリューション	3,192,928	10.5
ユビキタスソリューション	987,976	1.5
デバイスソリューション	547,709	13.2
その他、全社共通	33,832	△1.9
合計	4,762,445	8.7

（注） 1. 外部顧客への売上高です。

2. 外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、主要な販売先に関する記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### 3【対処すべき課題】

#### (1) 対処すべき課題

当社グループ（当社及び連結子会社）は、常に変革に挑戦し続け、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献し、豊かで夢のある未来を世界中の人々に提供することを企業理念としております。そのためには、健全な利益と成長を実現し、企業価値を持続的に向上させることが重要と考えております。

情報機器やネットワークの高度化を背景に、社会や経済の至るところでICTの活用が進み、従来の業界の枠組みを超えた新たなビジネスが生まれるなど、市場構造の変革が起こりつつあります。消費者の行動が変化し、また、グローバルな競争が加速する中で、企業において新しいテクノロジーをビジネスの変革や競争優位の確保に活かす動きが高まっています。また、防災、エネルギー、環境、医療など、社会の抱える様々な課題を解決し、豊かな社会の実現に貢献することがICTの新たな役割として期待されています。

このような環境下において、当社グループは、テクノロジーをベースとしたグローバルに統合された企業になることを目指しております。自らの改革を進め、お客様のビジネスを支えるとともに、豊かな社会の実現に向け、ICTを通じて貢献してまいります。これに向けて、ビジネスおよび社会におけるイノベーションを通じてICTの活用領域を拡大するとともに、グローバルでのビジネス拡大を進めてまいります。

ビジネス分野については、企業の既存ICT資産の有効活用を可能にするサービスをご提供するとともに、新しいテクノロジーを活かしたビジネスのイノベーション創出に取り組んでまいります。同時に、人に優しい豊かな社会「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」の実現につながる、社会イノベーションの創出を目指してまいります。

グローバルでのビジネス拡大に向けては、世界を5つの地域に区分し、事業部門とのマトリックス体制とすることで、日本を含めたグローバルな連携を一層進めてまいります。また、グローバルデリバリー機能を強化してお客様のニーズにお応えするとともに、グローバルに共通な商品・サービスの拡充を図ってまいります。これらの実現に向けて、次世代技術の研究開発にも引き続き注力してまいります。

以上のような課題を不断の努力を積み重ねることにより解決し、快適で安心できるネットワーク社会づくりに貢献できるグローバルな企業として、お客様や社会から信頼されるよう一層の自己革新を図ってまいります。

#### (2) 財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

企業価値を向上させることが、結果として買収防衛にもつながるという基本的な考え方のもと、企業価値の向上に注力しているところであり、現時点で特別な買収防衛策は導入いたしておりません。

今後とも、企業価値・株主様共同の利益を第一に考え、社会情勢等の変化に十分注意しながら、継続的に買収防衛策の必要性も含めた検討を進めてまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

当社グループ（当社及び連結子会社）の事業その他に関するリスクについて、投資家の判断に影響を及ぼす可能性があると考えられる主なものとしては、以下の内容が挙げられます。当社グループは、これらのリスクを認識・評価した上で、リスクの回避・軽減・移転・保有を判断、実行し、万一発生した場合には影響の極小化に努めてまいります。

なお、以下の内容は、当社グループの全てのリスクを網羅するものではありません。本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は本有価証券報告書提出日（平成26年6月23日）現在において当社グループが判断したものです。

##### 1. 経済や金融市場の動向

経済状況や金融市場の動向は、当社グループの経営成績や財務基盤等に影響を与えます。例えば、次のようなリスクが存在します。

##### ①主要市場における景気動向

当社グループは、日本国内及び世界各国で、政府等の公共機関や企業等に、ICTを活用したサービス、サーバやストレージ等の製品、ネットワーク製品、半導体等を提供し、コンシューマ向けにパソコンや携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器等を提供しております。これらの事業の売上及び損益は、各市場の景気動向に大きく左右されます。特に、当社グループの主要市場である、日本、欧州、北米、中国を含むアジアにおける景気動向は、当社グループの事業に大きな影響を与えます。

##### ②ハイテク市場における変動性

ICT業界においては、周期的な市況の変動を超えた急激な需給バランスの変化が起きることがあります。特に、半導体やパソコン等、汎用性の高い製品において、その傾向は顕著です。当社グループでは、グローバルに展開するテクノロジーソリューション等のビジネスにおける新規事業開拓、製品の市場投入や量産開始、生産の縮小等の決定に際しては、市場の周期性や変動性を考慮しておりますが、当社グループが市場の変化を的確に予想できない場合や、市況が想定以上に大きく変動する場合があります。その際、投資を回収できないリスクや、機会損失を被るリスクがあります。また、こうした市場の変化に対応するため、当社グループでは継続的に構造改革を行っておりますが、急激な変化が発生した場合には、構造改革の規模が想定以上に大きくなることもあり、それに伴う一時的な費用の発生が増大することがあります。

##### ③為替動向

当社グループは、海外での事業拡大を進めております。そのため米ドルやユーロ、ポンドに代表される為替の急激な変動は、海外ビジネスの売上及び損益に影響し、海外に提供する製品やサービスの価格競争力の低下等を招くおそれがあります。また、為替の急激な変動は、海外からの部材等の輸入や製品等の輸出に大きな影響を及ぼす可能性があります。さらに、当社グループが海外に保有する資産・負債等についても、為替変動により資産等が目減り、または負債等が増大する可能性があります。

##### ④金利変動

当社グループの有利子負債の中には金利変動の影響を受けるものが含まれています。従って、金利上昇によって支払金利や調達コストが増加することがあります。

##### ⑤資本市場の動向

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する他社株式の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。従って、株式市場が低迷した場合、保有株式の評価損が発生したり、年金資産が目減りし、会社負担が増大するおそれがあります。

## 2. お客様

お客様の動向は、当社グループの事業に大きな影響を及ぼします。例えば、次のようなリスクが存在します。

### ①お客様におけるICT投資動向変化のリスク

当社グループのビジネスは、日本政府、自治体、各国政府等の公共機関、情報通信事業、金融業、大手製造業等のお客様との取引割合が高くなっております。これらのお客様の政策や、業界の経営環境、市況変化、業界再編の動き等は、お客様のICT投資動向の変化につながり、当社グループの売上や損益に大きな影響があります。また、お客様のICT投資計画やその見直し、及びお客様の製品やサービスの売れ行き等は、当社グループの製品やサービスの需要や価格に大きな影響があります。お客様の製品やサービスの需要が低迷したり、価格が下落したり、事業が縮小されたり、当社グループのお客様の市場シェアが低下したり、お客様がICT投資を抑制したりすることは、当社グループの売上及び損益に悪影響を与えます。また、海外ビジネスにおいては、英国での政府系のプロジェクトが重要な事業となっています。そのため、英国政府のICT投資計画の見直しや抑制があった場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

### ②お客様との関係継続に関するリスク

当社グループは、お客様のかけがえのないパートナーとなり、ICTのライフサイクルにわたるソリューションを提供し、お客様と長期的な信頼関係を築くことを目指しております。そのため、お客様との関係継続が事業の安定にとって重要です。お客様との信頼関係が継続できない場合や、取引または契約関係が継続できない場合、当社グループの売上及び損益に影響を与えます。

## 3. 競合/業界

ICT業界は大変競争が激しく、技術革新のスピードが速いため、業界や競合他社の動きによって、当社グループの経営成績は大きな影響を受けます。例えば、次のようなリスクが存在します。

### ①価格競争

市況環境の変化や競争激化、技術革新等は製品やサービスの価格下落につながる可能性があります。当社グループは、技術の進歩や競争激化等によるクラウドサービス等のICTサービスの低価格化、パソコンの価格競争の激化等の価格下落を想定し、お客様のニーズや他社状況を把握して、競争力のある製品・サービスのラインナップを拡充することで販売拡大に努めるとともに、コストダウンに取り組んでおりますが、価格下落が当社グループの想定を上回るリスクや、調達価格の変動等により当社グループが十分なコストダウンや販売拡大を実現できないリスクがあります。そのような場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

### ②新規参入者を含めた競争

ICT業界では、既存の競合他社に加え、新規参入者との競争も激しくなっています。現在、当社グループが競争優位性を持っている分野でも、新規参入者を含めた競合他社との競争に晒されており、当社グループが競争力を失ったり、将来の事業において優位性を確保できないリスクがあります。

### ③技術開発競争

ICT業界では技術の進歩が大変早く、新製品や新技術は急速に陳腐化します。競争力の維持のためには、最先端の技術を開発し続けることが必要です。クラウドサービスやスマートフォン等の市場拡大に対し、当社グループは技術やサービスの優位性を確保する努力を最大限行いますが、これらの技術開発競争で他社に優位性を奪われた場合、シェアや利益率が低下し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。また、当社グループの製品やサービスの価値を著しく低下させるような、画期的な新技術や新サービス等が他社によって開発された場合、当社グループの売上及び損益に悪影響があります。

#### 4. 調達先、提携等に関するリスク

当社グループの事業は、多くのお取引先や、提携先等、他社との関係によって成り立っています。従って、これらのお取引先等との関係に著しい変化が生じた場合には、当社グループの事業に影響を及ぼします。

##### ①調達に関わるリスク

当社グループが提供する製品やサービスは、最先端の技術を使用しており、一部の部品、原材料等については、安定的な調達が困難であったり、供給が滞った場合の代替の調達先を確保できないリスクがあります。また、大量に調達が必要な部品、原材料等について、必要な量を調達できないリスクがあります。さらにお取引先において、自然災害や事故、経営状況の悪化等により、当社グループに対する部品、原材料等の安定的な提供が困難になるリスクがあります。当社グループは、調達のマルチソース化、お取引先への事業継続マネジメント（BCM：Business Continuity Management）の働きかけや支援の強化、及び適正な在庫の確保といった取り組みによってサプライチェーン維持の努力をしておりますが、それでも部品、原材料等の確保が十分に行えなかった場合、製品及びサービスの提供が遅れ、お客様への納入遅延や機会損失等が発生する可能性があります。また、調達部品等について、為替動向や需給逼迫等により調達価格が当初見込みを上回り、製品及びサービスの利益率の悪化や、値上げによる売上の減少が起きる可能性があります。また、調達部品等については、できる限り品質確保に努めておりますが、購入部品の不良を完全に防げる保証はありません。購入部品に不良があった場合、工程の遅延や、製品不良が発生し、機会損失、修理回収費用、不良品廃却費用、お客様への賠償責任等が発生する可能性があります。

##### ②提携、アライアンス、技術供与に関するリスク

当社グループは、グローバルなICTビジネス環境における競争力強化のため、業務提携、技術提携、合弁等の形で、多くの会社と共同で活動を行っており、引き続きこのような活動を前向きに活用する予定です。しかし、経営、財務あるいはその他の要因により、このような協力関係を成立または継続できない場合や、これらの協力関係から十分な成果を得られない場合には、当社グループの事業に悪影響を及ぼすことがあります。また、当社グループの製品やサービスは、他社の許諾を受けて使用している多くの特許や技術、ソフトウェア、商標等を前提としております。これらの技術等について、今後も当社グループが許容できる条件で、他社からの供与や使用許諾を受けられるとは限りません。

#### 5. 公的規制、政策、税務に関するリスク

当社グループの事業活動は、グローバルに展開しているため、各国・各地域の数々の公的規制や、政策動向、税務法制や運用等の影響を受けます。具体的には、事業展開する各国において、政府の政策や、事業や投資の許可、輸出入に関する制限等のさまざまな規制や、独占禁止、知的財産権、消費者、環境・リサイクル、労働条件、派遣・下請、租税等に関する法令の適用を受けております。これらの政策や規制等の強化や変更は、対応コストの増加や仮に違反が認定された場合の制裁金等の負担により、当社グループの損益に影響を与えます。また、当社グループがソリューションを提供する分野には、通信や医療、工事等、公的規制を受ける領域があります。これらの市場における規制の動向が当社グループの事業へ影響を与える可能性があります。

## 6. その他事業遂行上のリスク

事業遂行にあたって、当社グループは認識するリスクを排除するために最大限の努力を行っておりますが、全てにおいて望ましい結果を実現できる保証はありません。具体的には次のようなリスクが存在します。

### ①製品やサービスの欠陥や瑕疵に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて、品質を事業活動の根幹に関わる事項として捉え、快適で安心できるネットワーク社会を支えるために、その維持・向上に日々たゆまず取り組んでおります。

製品の開発・製造においては、製造段階だけではなく開発設計を含めて品質管理の全社ルールを定め、品質の向上や、外部購入品の品質管理強化を進めておりますが、ソフトウェアを含む当社製品において、欠陥や瑕疵等が発生する可能性は排除できません。また、システムの受託開発については、品質管理の全社ルールを定め、ソフトウェアのモジュール化や開発の標準化、セキュリティ対応の強化等による品質向上に努めておりますが、納入後に瑕疵等が発生する可能性は排除できません。特に社会システムに関しましては、システムの運用環境、ソフトウェア、ハードウェアのシステム全般に係る瑕疵等について、お客様と協働で点検を実施し、社会システムの安定稼働のため、品質、契約やルール等を改善する活動を継続的に行っておりますが、瑕疵等が発生する可能性を完全には排除できません。また、クラウドサービスにおいては、「高信頼」を最も重要な価値と位置付け、耐震性やセキュリティを備えた堅牢なファシリティの確保、高水準な情報セキュリティを実現しておりますが、運用停止等が発生する可能性を完全には排除できません。このような製品及びサービスの欠陥、瑕疵等が発生した場合、製品回収や補修、システムリカバリー作業や、お客様への補償、機会損失等が発生し、当社グループの売上及び損益に悪影響を及ぼします。

### ②プロジェクト管理についてのリスク

システムの受託開発においては、開発規模の大型化とお客様の要求の高度化、システムの複雑化が進み、開発の難度がますます高まっております。同時に競争の激化により、価格低下圧力が格段に強まっております。これらに対し、お客様との契約のあり方を見直すとともに、営業・SEのビジネスプロセスの標準化を進め、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、納期遅延や不採算プロジェクトの新規発生を抑制しております。併せて損失の引当ても適時に実施しております。さらにシステム開発の工業化等、コスト競争力の強化にも努めております。しかしながら、これらによっても、納期遅延や不採算プロジェクトの発生を完全には防止できない可能性があります。

### ③投資判断、事業再編に関するリスク

ICT業界においては、競争力維持のため、多額の研究開発投資、設備投資及び事業買収、事業再編等が必要な場合があります。当社グループは、現在実施中の半導体事業に関するもの等、今後も必要な事業再編等を実行してまいります。これらの実施の成否は、当社グループの経営成績に重要な影響を及ぼします。当社グループでは、投資や事業再編にあたって、市場動向やお客様のニーズ、当社技術の優位性、買収先の業績、当社グループの事業ポートフォリオ等を勘案して決定しておりますが、当社グループが有望と考えた市場や技術、または買収先が、実際には想定ほど成長しなかったり、需給悪化や価格下落が予想以上に早く起きる可能性があります。また、当社グループでは、投資効率を検討し、所要変動に応じて投資を複数段階に分けて行ったり、事前にお客様と提携する等、リスクを軽減する努力をしておりますが、常に投資から十分なリターンを得られるとは限りません。

### ④知的財産権に関するリスク

当社グループは、他社製品と差別化できる技術とノウハウを蓄積してまいりましたが、当社グループ独自の技術とノウハウの一部は、特定の地域では法的な制約のために知的財産としての十分な保護が受けられない場合があります。そのため、第三者が当社グループの知的財産を使って類似製品等を製造、販売するのを効果的に防止できない可能性があります。また、他社が、類似もしくはより優れた技術を開発した場合、当社グループの知的財産の価値が低下する可能性があります。また、当社グループでは他社の知的財産権を侵害することのないよう、社内規定の整備や製品出荷前のクリアランス調査の徹底等を行っておりますが、当社グループの製品やサービスまたは技術について、他社の知的財産権を侵害しているとされ、使用料支払いや設計変更費用等が当社グループの損益に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループは、従来より従業員の発明に対して、職務発明補償を積極的に行い、今後も法令等に基づいた職務発明補償を実施いたしますが、補償評価に対して発明者から訴訟を提起されるリスクがあります。

#### ⑤人材に関するリスク

当社グループの成長と利益は、人材に大きく依存します。従って、優秀な技術者やS E、管理者等、必要とする人材を採用、育成、及び流出を防止することは当社グループにとって重要であり、このような人材を採用または育成することができない場合や、優秀な人材の流出を防止できない場合、当社グループの成長や利益に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑥環境に関するリスク

当社グループでは、FUJITSU Wayにおいて社会に貢献し地球環境を守ることを企業指針の一つに掲げ、環境保全を経営の最重要事項の一つと位置付けて、環境負荷の低減や環境汚染の発生防止等に努めておりますが、事業活動を通じて環境汚染等が発生しないという保証はありません。また、当社グループ工場跡地において、土壌や地下水の調査及び浄化活動を行っていますが、今後新たな汚染が判明しないとも限りません。このような環境汚染が発生または判明した場合、当社グループの社会的な信用低下や、浄化处理等の対策費用発生等により損益に悪影響を及ぼします。

#### ⑦情報セキュリティに関するリスク

お客様やお取引先、または当社グループの個人情報や機密情報の保護については、社内規定の制定、従業員への教育、情報インフラの整備、業務委託先も含めた指導等の対策を実施しておりますが、情報漏洩を完全に防げる保証はありません。万が一、情報漏洩が起きた場合、当社グループの信用は低下し、お客様の情報を漏洩した場合には、法的責任が発生するおそれがあります。

また、当社グループの重要な事業活動基盤の一つである社内ネットワークにつきましては、安定した運用を行うための万全の体制を構築しておりますが、コンピュータウィルスの侵入やサイバー攻撃等の不正アクセスによる運用困難や情報漏洩等を完全に防げる保証はありません。

#### ⑧当社グループの施設に関するリスク

当社グループでは、国内外に事業所、工場、データセンターなど様々な施設を保有また賃借しております。いずれの施設についても、各国の建築基準その他の規制を遵守し、また独自に安全基準を設けるなどしておりますが、地震、大規模な水害、火災、放射能汚染等の災害や、テロ、デモ、ストライキ、または施工品質の不足、運用ミスなどが発生した場合、生産ラインの停止など施設の運用が停止することにより、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨格付け等当社グループの信用に関するリスク

外部の格付け機関が当社グループに対して発行する格付けは、資金調達に大きな影響を及ぼすとともに、お客様と取引する際の信用情報として使われることがあります。収益計画の未達や財務状況の悪化等の理由によりこれらの格付けが引き下げられた場合、当社グループの資金調達に影響を与えるほか、入札等、取引参加において不利になる可能性があります。

#### ⑩訴訟等に関するリスク

当社グループは、事業を遂行するうえで、訴訟等を提起されることがあり、その結果、予期せぬ多額の損害賠償を命じられる可能性があります。その額によっては、当社グループの損益に悪影響を及ぼします。

#### ⑪コンプライアンスに関するリスク

当社グループは、FUJITSU Wayにおいて、当社グループの従業員として厳守すべきことを行動規範として定め、また、これを詳細化して個々の従業員が行動する際のガイドライン（G B S : Global Business Standards）をグループで統一的に運用するなど、社内ルールの浸透と徹底、規範厳守の企業風土の醸成と、そのための社内体制や仕組みの構築を推進しています。また、経営トップ直属の内部統制部門の一委員会として、「リスク・コンプライアンス委員会」を置き、グループ全体のコンプライアンスの推進を図っています。しかしながら、このような施策を講じても、コンプライアンス上のリスクを完全に排除することはできない可能性があり、国内外の関連法令、規制などに抵触する事態が発生した場合には、当社グループの社会的な信用が低下し、あるいは、多額の課徴金や損害賠償が請求されるなど、当社グループの事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

なお、当年度は当社グループ会社元従業員が、お客様から受託しているATMソフトウェア保守業務におけるトラブル解析等に際して、ATM内部の情報を不正に取得してカードの偽造を行い、当該カードを使って現金を引き出すという事案が発生いたしました。被害に遭われた方、金融機関の皆さまをはじめ、各方面の多くの方々に多大なご迷惑とご心配をお掛けしたことを深く反省し、再発防止に全力で取り組んでまいります。

## 7. 自然災害や突発的事象発生リスク

自然災害やその他の予期せぬ事態が発生した場合、当社グループの経営成績や財務基盤に大きな影響を与えるおそれがあります。例えば、下記のようなリスクが存在します。

### ①地震やその他の自然災害、事故等によるリスク

当社グループでは、地震や大規模な水害、火山の噴火などの自然災害や事故、新型インフルエンザ等の感染症の流行等の発生時にも、重要な事業を継続し、企業としての社会的責任を遂行するとともに、お客様が必要とする高性能・高品質の製品やサービスの安定的供給等の当社グループの事業活動の継続のために、事業継続計画（BCP：Business Continuity Plan）を策定し、その継続的な見直し、改善を実施する事業継続マネジメント（BCM）を推進しております。今後も首都直下、東海地方、南海トラフ等における巨大地震や電力不足問題の長期化などの不測の事態が発生する可能性はありますが、このような要因による事業中断は起こりうるという前提に立ったうえで、重要な事業を継続する努力を最大限行います。また、東日本大震災における対応を教訓として、事業所における耐震対策や定期点検、防災訓練等の取り組みについてもより強化しております。しかし、想定外の自然災害や事故等が発生した場合、事業所の機能停止、設備の損壊、電力・水・ガス等の供給停止、公共交通機関や通信手段の停止、サプライチェーンへの被害等により、お客様への製品出荷やお客様の情報システムのサポート等の停止など、当社グループの事業活動の継続に影響を及ぼす可能性があります。

### ②地政学的リスク、カントリーリスク

当社グループが事業活動を展開する国や地域において、紛争やテロ、デモ、ストライキ、政情不安、通貨危機等が発生した場合、当社の事業に大きな影響を与えるリスクがあります。

## 5 【経営上の重要な契約等】

### (1) 技術提携契約

相手方	国名	契約製品	契約内容	契約期間
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成10年6月5日から 関係特許の有効期間中
Intel Corporation	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成20年6月5日から 関係特許の有効期間中
International Business Machines Corporation	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成18年1月1日から 関係特許の有効期間中
Alcatel-Lucent USA Inc.	米国	情報処理組織	特許実施権交換	平成元年6月14日から 関係特許の有効期間中
Microsoft Corporation	米国	ソフトウェア	特許実施権交換	平成9年9月16日から 関係特許の有効期間中
Motorola, Inc.	米国	半導体装置	特許実施権交換	平成9年8月11日から 関係特許の有効期間中
Texas Instruments Incorporated	米国	情報処理組織 及び半導体装置	特許実施権交換	平成18年1月1日から 平成27年12月31日まで

(注) 上記の契約は、すべて当社を契約会社としたものです。

### (2) 合弁契約及びその他の契約

	契約会社名	相手方	国名	契約内容
その他の 契約	富士通株式会社 (当社)	Oracle America, Inc.	米国	平成16年5月31日、Sun Microsystems, Inc. (現 Oracle America, Inc.) との間で、 SPARC/Solarisサーバ製品の開発、製造及び販売 に関する協力関係を規定する諸契約を締結いた しました。
	富士通株式会社 (当社)	Cisco Systems, Inc.	米国	平成16年11月の基本合意に基づき、平成17年 5月18日に左記会社との間でルータ・スイッチ 分野での戦略的提携についての正式契約を締結 いたしました。

### (3) 特定融資枠契約

当社グループ（当社及び連結子会社）は、資金調達の効率化及び安定化を図るため、特定融資枠（コミットメントライン）契約を締結しております。

特定融資枠契約の総額	当期末借入残高	当期末未使用枠残高
197,700百万円	—	197,700百万円

## 6 【研究開発活動】

当社グループの事業は、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の各セグメントにより構成されており、それぞれの分野ごとに研究開発活動を行っております。「テクノロジーソリューション」では、次世代のサービス、サーバ、ネットワークなどに関する研究開発を行っており、近年は、特にビッグデータの利活用に関する研究開発に注力しております。「ユビキタスソリューション」では、パソコン、携帯電話、オーディオ・ナビゲーション機器などのユビキタス社会に不可欠な製品・技術に関する研究開発を行っております。「デバイスソリューション」では、LSI、電子部品（半導体パッケージや電池）などの各種デバイス製品・技術に関する研究開発を行っております。

当社グループでは、平成25年4月にFujitsu Technology and Service Vision を発表いたしました。これは、セグメントの区分を超えて策定され、「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」(\*1)の実現に向け、下記①～③の3つのアクションの実行と④の発展を追求するものであり、当社グループにおける次世代技術の研究開発活動も、これに従って推進してまいります。

(\*1)人々が可能性を最大限に発揮してイノベーションを生み出し、安心安全に暮らし、そして情報が新たな価値を生み出し、社会が持続的に成長していく世界。

### ①人が活動する場でのイノベーション実現

急速に進化するクラウドサービスとモバイルサービスの力で、いつでもどこでも迅速に、お客様に革新的なサービスを提供し、判断や行動を支援します。これらのサービス、新たなテクノロジーと従来のシステムを、サービスに接する人々の利用に合わせて最適に統合し、一体のソリューションとして提供することで、お客様の事業価値の実現を支援します。

### ②ビジネス・社会を情報装備

ビッグデータ活用の技術を駆使してビジネス・社会の情報装備を支援し、人々の活動を高度化した情報の力で支えます。一方で複雑化するリスクに対応するため、セキュリティ対策とプライバシー保護を強化し、安心安全な情報活用を実現します。

### ③End-to-Endで全体最適化

モダナイゼーション(\*2)によりICTシステムの複雑さを解消することで、変革への基盤づくりを支援し、ハードウェア及びソフトウェア並びにそれらの構築運用ノウハウを融合させたコンピューティングの最適化を実施します。さらに、コンピューティング、ネットワーク及びスマートデバイスを含む広範な領域をソフトウェアで最適制御することで、高度な情報活用を支える次世代の分散コンピューティングを実現していきます。

(\*2)既存システム環境で稼働しているハードウェアやソフトウェアを活用しながら、最新の製品や設計に置き換えることによる、システムの最適化。

### ④共通な基盤

全てのテクノロジーの基盤としての技術力、品質と信頼、環境配慮を追求し、ICTを高度化していきます。

上記の各アクションアイテム等に関する、当年度における主な研究開発活動の成果は、以下のとおりです。また、当年度における研究開発費の総額は、2,213億円となりました。そのうち、テクノロジーソリューションに係る研究開発費1,272億円、ユビキタスソリューションに係る研究開発費は324億円、デバイスソリューションに係る研究開発費は288億円、その他及び消去又は全社に係る研究開発費は327億円です。

人・モノ・社会インフラをつなぐことで、迅速かつ柔軟に対応できるICT環境を提供し、そこから得られる大量かつ多様な情報（ビッグデータ）を分析することで、新たな知識を生み出し、人々の判断や行動を支援するため、以下の研究開発を進めました。

①モバイル端末などのICTを活用し、その場その時の状況に合わせて、人の判断や行動を支援するための技術を開発いたしました。主な成果は次のとおりです。

・ジェスチャによる簡便な操作を実現するため、物に触れるという行動をきっかけに作業手順などの情報を提示するグローブ型ウェアラブルデバイスを開発しました。また、汎用カメラで手指を高精度・高速に検出することにより、3次元空間でのタッチを実現する次世代インターフェースを開発しました。これらにより、実世界での人の操作とサービスの自然な連携が可能となり、人の判断や行動を支援します。

さらに、超音波振動により指との摩擦力を変化させることで、ツルツル感やザラザラ感といった触感が得られるタッチパネルや、多彩な声やトーンを自在に使い、音声で表現力豊かにわかりやすく情報を伝える音声サービスなど、人とICTとの五感に訴えるインターフェースを実現する技術を開発しました。

②ビッグデータを利活用することにより、新たな知識を得るための技術を開発するとともに、安心安全に情報を活用するために必要なセキュリティ技術を開発いたしました。主な成果は次のとおりです。

・Linked Open Data (LOD) と呼ばれる、リンクとデータの意味によって構造化されたオープンデータが世界中で公開されています。このLODを収集・格納し、複数のデータを高速に一括検索できる活用基盤をアイルランドの研究機関 The INSIGHT Centre for Data Analyticsと共同で開発しました。さらに、国や企業が所有するデータとLODの間で同じ対象を表現するデータを発見し、リンクを自動的に付与する技術を開発しました。これらをクラウド上に実装したLOD検索サービスを、世界で初めて無償公開するとともに、当社のデータ利活用ビジネスとも連携し、新しいデータ複合型サービスを様々な分野で実現していきます。

一方、データを安心・安全に利用するためには、プライバシー保護が重要な課題となります。そこで、手のひら静脈画像から使い捨て可能な特徴コードを生成し、様々なサービスと連携可能な生体認証できる技術を開発しました。また、データを暗号化したまま高速に統計処理や検索処理できる技術を開発しました。これにより、DNA・生化学・医療・教育などプライバシー性の高いデータをより安全に利用することが可能となります。

③人・モノ・社会インフラをつなぐことで、迅速かつ柔軟に対応できるICT環境を提供するための技術を開発いたしました。主な成果は次の通りです。

・今後、ネットワークに接続されるセンサーや端末は増える一方であり、データ量の急激な増加に伴うネットワーク通信量増加やサーバ処理の高負荷が課題となります。そこで、ICTシステムを最適化する技術を開発しました。

クラウド上の処理やデータの一部を広域ネットワーク上のサーバに分散配備し、サービス要件の変化に応じてシステムの構築・運用を自動化する分散サービス基盤技術を世界に先駆けて開発しました。最適な分散処理を行うことで、通信量を約100分の1に削減することができます。

利用者のニーズに合わせた構成の物理サーバをオンデマンドで提供可能な物理IaaS (Infrastructure as a Service) 基盤技術を開発しました。アプリケーション負荷に応じたサーバ台数の増減やサーバ自体の処理性能向上など、ICTリソースを効率的に活用することが可能となります。

④プロダクトとサービスを支える共通技術を開発いたしました。主な成果は次の通りです。

次世代サーバやスーパーコンピュータの高性能化のため、送受信回路の消費電力を2割削減し、CPU間的高速データ通信回路の低電力化を実現するクロック伝送技術を開発しました。また、スーパーコンピュータの応用範囲を広げるため、新しい構造の電気特性評価や、これまで困難であった磁性材料の磁化反転のシミュレーション技術を新たに開発しました。

なお、当社では、当社のお客様にとってより理解しやすい文脈とするため、平成26年4月より、上記のFujitsu Technology and Service Visionの内容を更新しています。新しいFujitsu Technology and Service Visionでは、下記①～③の3つのアクションの実行と④の発展を追求するものとし、平成26年度以降の当社グループにおける次世代技術の研究開発活動は、これに従って推進してまいります。

#### ①ヒューマン・エンパワーメント

モバイル端末などのICTを活用し、その場その時の状況に合わせて人の判断や行動を支援するための技術を研究・開発します。

#### ②クリエイティブ・インテリジェンス

膨大で多様な情報(ビッグデータ)を利活用することにより、新たな知識を創造するための技術を研究・開発します。

#### ③コネクテッド・インフラストラクチャー

人・モノ・社会インフラをつなぐことで、迅速かつ柔軟に変化に対応できるICT環境を提供するための技術を研究、開発します。

#### ④共通な基盤

「技術力」「品質と信頼」「環境配慮」を追求し、3つのアプローチを支えるコア技術を研究、開発します。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末（平成26年3月31日）現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本の金融商品取引法の規定及び日本において公正妥当と認められる会計処理基準に準拠しております。連結財務諸表の作成にあたっては、期末における資産、負債、偶発資産及び偶発債務並びに会計期間における収益、費用に影響を与える仮定及び見積りを必要としておりますが、実際の結果と異なる場合があります。経営陣は、以下の会計方針の適用における仮定及び見積りが連結財務諸表に重要な影響を与えると考えています。

#### ①収益認識

システム製品（受注制作のソフトウェアを除く）については、検収基準で売上を計上しております。パソコン、その他周辺機器及び電子デバイス製品については顧客に納品した時点で売上を計上しております。また、受注制作のソフトウェアについては、工事進行基準により収益を認識しております。

プロジェクトの見積コストが収入見込額を上回るものについては、回収可能額を厳格に査定し、回収不能額を損失計上しております。将来、コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

#### ②たな卸資産

たな卸資産は、取得原価で計上しておりますが、期末における正味売却価額が取得原価より下落している場合には、当該正味売却価額で計上し、取得原価との差額を原則として売上原価に計上しております。また、営業循環過程から外れて滞留するたな卸資産については、将来の需要や市場動向を反映して正味売却価額等を算定しております。市場環境が予測より悪化して正味売却価額が著しく下落した場合には、損失が発生する可能性があります。

#### ③有形固定資産

有形固定資産の減価償却費は、ビジネスごとの実態に応じた回収期間を反映した見積耐用年数に基づき、定額法で算定しております。将来、技術革新等による設備の陳腐化や用途変更が発生した場合には、現在の見積耐用年数を短縮させる必要性が生じ、償却負担が増加する可能性があります。

また、事業環境の急激な変化に伴う生産設備の遊休化や稼働率低下のほか、事業再編などにより、保有資産から得られる将来キャッシュ・フロー見込額が減少した場合には、減損損失が発生する可能性があります。

#### ④ソフトウェア

ソフトウェアの減価償却について、市場販売目的のソフトウェアは見込有効期間における見込販売数量に基づく方法、また、自社利用ソフトウェアについては利用可能期間に基づく定額法を採用しております。事業環境の変化等により、販売数量が当初販売計画を下回る場合や利用可能期間の見直しの結果耐用年数を短縮させる場合には、償却負担が増加する可能性があります。

#### ⑤のれん

のれんについては、連結子会社が取得したものを含め、買収した事業の超過収益力に応じ均等償却しております。当初見込んだ回収期間の中途において、買収事業の収益力が低下した場合や買収事業の撤退や売却等があった場合には、臨時的損失が発生する可能性があります。

#### ⑥投資有価証券

満期保有目的の債券については、償却原価法により評価し、その他有価証券のうち時価のあるものについては、期末の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては移動平均法による原価法で評価しております。その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価の変動により投資有価証券の価額が変動し、その結果純資産が増減します。また、その他有価証券について、時価又は実質価額が著しく下落した場合には、回復する見込みがあると認められる場合を除き、減損しております。将来、時価又は実質価額が著しく下落し、回復見込みが認められない場合には、減損する可能性があります。

#### ⑦繰延税金資産

繰延税金資産については、繰越欠損金及び一時差異に対して適正な残高を計上しております。将来の業績の変動により課税所得の見込額が増減した場合には、残高が増減する可能性があります。また、税制改正により実効税率が変更された場合には、残高が増減する可能性があります。

#### ⑧製品保証引当金

当社グループが販売する製品には、契約に基づき一定期間無償での修理・交換の義務を負うものがあり、過去の実績を基礎として算出した修理・交換費用の見積額を製品の販売時に引当金として計上しております。当社グループは開発、製造、調達の段階において品質管理の強化を推進していますが、見積額を上回る製品の欠陥や瑕疵等が発生した場合には、追加で費用が発生する可能性があります。

#### ⑨工事契約等損失引当金

受注制作のソフトウェア及び工事契約のうち、期末において採算性の悪化が顕在化しているものについて、損失見込額を引当金として計上しております。当社グループはビジネスプロセスの標準化を進め、専任の組織によるチェック体制を構築し、商談発生時からプロジェクトの進行を通じてリスク管理を行い、不採算プロジェクトの新規発生を抑制していますが、将来、プロジェクトの見積コストが増加した場合には、損失の追加計上が生じる可能性があります。

#### ⑩退職給付債務

従業員の退職給付に係る負債及び退職給付費用は、種々の前提条件（割引率、退職率、死亡率等）により算出されております。実績が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付に係る負債及び退職給付費用に影響する可能性があります。

### (2) 当連結会計年度の経営成績の分析

海外連結子会社が適用している国際会計基準（IFRS）の「従業員給付」（IAS第19号）が改訂されたことに伴い、前連結会計年度（以下、前年度）の数値を遡及修正しております。この結果、遡及修正を行う前と比べて、前年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益及び当期純利益はそれぞれ70億円減少しております。その他の包括利益及び包括利益はそれぞれ406億円、476億円減少しております。また、海外連結子会社の退職給付に係る未認識債務をオンバランスしたことなどにより、前年度末の資産合計は1,287億円減少し、負債合計は286億円増加し、純資産合計は1,573億円減少（うち利益剰余金が70億円減少、その他の包括利益累計額が1,503億円減少）しております。詳細につきましては、「(4) 会計基準の改訂に伴う遡及修正について」をご参照下さい。

なお、文中における為替影響は、米国ドル、ユーロ、英国ポンドを対象に前年度の平均円レートを当連結会計年度（以下、当年度）の外貨建取引高に適用して試算しております。

#### ①事業環境

当年度における世界経済は、緩やかな回復が続いています。欧州では成長率がプラスに転じ、ドイツや英国を中心に景気回復の兆しが見えてきました。米国では政府の財政政策に対する不透明感が和らいできたことに加え、個人消費や企業の設備投資を中心に景気回復基調が続いております。

国内経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和による円安と株価上昇により、緩やかに回復しております。個人消費の増加は一部に消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響もありました。輸出は円安による環境の改善や海外景気の回復を受けて緩やかに持ち直しております。

ICT（Information and Communication Technology）投資は、企業業績の回復などから設備投資に持ち直しの動きが見られ、緩やかに増加しております。

## ②当年度の課題及びその取り組み結果

当社グループは、当年度を新たな成長を目指し収益を回復するための再スタートの年と位置付け、収益回復に向けた道筋を固めてまいりました。そのための施策として、経営体質の徹底した強化のうえに、新サービスの創出とグローバルに向けた成長の実現に取り組みました。

課題事業に一定の道筋をつけ、社内リソースを成長分野へシフトするなど経営体質の強化を進めるとともに、クラウド、ビッグデータなどの製品・サービス群を体系化することで、トータルなソリューションをお客様に提供する体制を整備いたしました。また、グローバルでのビジネス拡大に向けて、事業体制の再編・強化を進めております。顧客軸を日本、EMEA（Europe, Middle East, India and Africa）、アメリカ、アジア、オセアニアの5リージョン体制に再編し、5つのリージョン全てに対し、グローバルデリバリー部門やインテグレーションサービス部門、サービスプラットフォーム部門が共有の事業軸を交差させていくことで、真のグローバルマトリクス体制を構築いたします。あわせて、グローバルデリバリー機能を強化してお客様のニーズにお応えするとともに、グローバルに共通な商品・サービスの拡充を図ってまいります。

当年度の年初計画策定にあたっては、本業の回復が緩やかなものになるとの想定のもと、前年度に着手した構造改革を含む各種施策の着実な実施を織り込みました。営業利益ではLSI事業や海外事業の構造改革効果約250億円、緊急施策を含む人事施策やコーポレート費用の削減の効果を約200億円見込み、年初計画として売上高4兆5,500億円（前年度比3.8%の増収）、営業利益1,400億円（前年度比447億円の増益）、当期純利益450億円を策定しました。

当年度の実績は、売上高4兆7,624億円（年初計画比2,124億円の増収）、営業利益1,425億円（年初計画比25億円の増益）となりました。営業利益は、携帯電話事業の事業環境変化によりユビキタスソリューションが計画比で291億円悪化しましたが、テクノロジーソリューションが国内ICT投資回復などにより計画比で191億円上回り増益となったほか、デバイスソリューションも円安効果などで改善し年初計画を上回りました。加えて、全社費用の効率化を進めた結果、連結全体では年初計画を達成しました。

当期純利益は486億円（年初計画比36億円の増益）と、黒字転換いたしました。LSI事業や海外事業の構造改革をほぼ計画通り進めたほか、携帯電話事業での製造拠点統合やリソースシフトを実施したことなどにより593億円の特別損失を計上するとともに遊休不動産や株式の売却を進めました。

LSI事業については、前年度に実施した岩手工場や後工程製造拠点の譲渡、早期退職優遇制度の実施による人員の適正化施策に続き、当年度も構造改革を進めました。平成25年8月にマイコン・アナログ事業を米国Spansionグループに譲渡したほか、平成26年2月にGaNパワーデバイス事業について米国Transphorm, Inc.と事業統合しました。平成26年4月には、当社とパナソニック株式会社が共同出資により設立することを協議しているシステムLSI（SoC：System on a Chip）の設計・開発などを手掛けるファブレス形態の統合新会社へ、株式会社日本政策投資銀行が出資並びに融資すること等について基本合意しました。また稼働率の低下している基盤ラインについては、会津若松地区への集約を進めておりコスト競争力を高め安定化を図っていきます。

携帯電話事業については、平成26年4月にモバイルフォン端末製造子会社2社を統合し、量産製造機能をタブレットの開発・生産も行う兵庫県社地区に集約しました。開発における徹底した共通化による効率化をあわせて実施し、新規事業領域へのリソースシフトを進めております。

海外事業については、体質強化のための人員合理化施策を継続して進めました。前年度は欧州大陸のハードウェアビジネスを中心に、当年度はサービスビジネスを中心に北欧や米州、豪州などで施策を実施しました。

自己資本は5,732億円（自己資本比率 18.6%）と、前年度末から508億円減少しました。会計基準の変更に伴い国内外の退職給付に係る未認識債務を税効果を調整した上で、その他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額を一括認識し、自己資本から3,215億円を控除しております。なお、海外連結子会社の未認識債務については、「従業員給付」（IAS第19号）を適用し、前年度数値を遡及修正しております。

< 要約連結損益計算書 >

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	前年度比	
				増減率 (%)
売上高	43,817	47,624	3,807	8.7
売上原価	31,779	34,932	3,152	9.9
売上総利益	12,037	12,691	654	5.4
販売費及び一般管理費	11,154	11,266	111	1.0
営業利益	882	1,425	542	61.5
営業外損益	101	△18	△120	—
経常利益	984	1,406	422	42.9
特別損益	△1,505	△477	1,028	—
税金等調整前当期純利益	△521	929	1,450	—
法人税等	242	370	128	52.8
少数株主利益	35	72	37	105.2
当期純利益	△799	486	1,285	—

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	前年度比
売上高	43,817	47,624	3,807
(海外売上高)	(14,982)	(18,014)	(3,032)
(海外売上高比率)	(34.2%)	(37.8%)	(3.6%)
売上総利益率	27.5%	26.7%	△0.8%
営業利益率	2.0%	3.0%	1.0%
自己資本当期純利益率	△11.8%	8.1%	19.9%

(注) 自己資本：純資産-新株予約権-少数株主持分

自己資本当期純利益率：当期純利益 ÷ (期首自己資本 + 期末自己資本) ÷ 2

(ご参考) 当年度 売上高及び営業利益の四半期別内訳

(単位：億円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
連結	売上高	9,992	11,523	12,007	14,101	47,624
	前年度比	418	379	1,524	1,484	3,807
	営業利益	△228	336	261	1,055	1,425
	前年度比	39	25	320	157	542

## [主要セグメント別内訳]

(単位：億円)

		第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間
テクノロジー ソリューション	売上高	6,775	7,853	7,863	9,937	32,430
	前年度比	504	720	857	924	3,006
	営業利益	25	557	444	1,063	2,091
	前年度比	34	111	226	△20	351
ユビキタス ソリューション	売上高	2,159	2,627	3,212	3,254	11,254
	前年度比	△186	△520	547	511	352
	営業利益	△171	△116	△54	120	△221
	前年度比	△151	△240	△33	108	△317
デバイス ソリューション	売上高	1,453	1,590	1,460	1,497	6,002
	前年度比	150	207	165	75	599
	営業利益	76	104	42	61	283
	前年度比	112	138	135	39	426

## ③売上高

当年度の売上高は4兆7,624億円と、前年度比8.7%の増収になり、為替影響を除くと2%の増収です。国内は、2.7%の増収です。携帯電話が上半期を中心に大幅に減収となりましたが、システムインテグレーションが公共、金融向けを中心に伸長したほか、ネットワークプロダクト、パソコンが増収となりました。海外は20.2%の増収ですが、為替影響を除くと1%の増収です。北米向けのオーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが増収となりました。

連結全体では、全ての四半期において前年度比で増収となりましたが、事業セグメント別には強弱がありました。当社グループの主力事業であるサービスやサーバ関連、ネットワークプロダクトなどにより構成されるテクノロジーソリューションは、第1四半期が500億円超、第2四半期が700億円超、第3四半期が800億円超、第4四半期が900億円超の増収と、期を追う毎に伸長しました。システムインテグレーションが顧客の投資拡大を受けて好調であったほか、インフラサービスが年間を通して堅調に推移し、国内サービス事業を中心に前年度比で増収となりました。パソコンや携帯電話などのユビキタスソリューションは、上半期は大幅な減収となったものの、下半期は二桁増収となり、年間でも増収となりました。携帯電話は通信キャリアの販売方針見直し影響により、上半期に販売台数が大きく減少しましたが、下半期は前年度並みまで回復しました。また、法人向けパソコンがOS（基本ソフト）の製品サポート終了に伴う買い替え需要により第2四半期以降、大きく伸長しました。デバイスソリューションは、中心となるLSIが各四半期とも前年同期比で増収となりました。

当年度の米国ドル及びユーロ、英国ポンドの平均為替レートはそれぞれ100円、134円、159円と、前年度に比べて米国ドルが17円、ユーロが27円、英国ポンドが28円の円安となりました。米国ドルとの為替レートの変動により約1,000億円、ユーロとの変動で約1,100億円、英国ポンドとの変動で約700億円売上高が前年度比で増加しております。この結果、当年度は為替レートの変動により前年度比で約2,800億円の売上高の増加影響があり、海外売上高比率は37.8%と、前年度比3.6ポイント増加しました。

## ④売上原価、販売費及び一般管理費並びに営業利益

当年度の売上原価は3兆4,932億円と、売上総利益は1兆2,691億円、売上総利益率は26.7%になりました。売上総利益は、携帯電話の減収影響はありましたが、為替影響や各種施策の効果などにより前年度比654億円の増益になりました。また、売上総利益率は、携帯電話の採算悪化により前年度比で0.8ポイント低下しました。

販売費及び一般管理費は1兆1,266億円と、為替影響などにより前年度比111億円増加しました。グループ全体で費用効率化を進め、為替影響を除いたベースでは減少しました。また、販売費及び一般管理費のうち研究開発費については2,213億円と、前年度比96億円減少しました。テクノロジーソリューションはネットワークプロダクトを中心に戦略投資を拡充しましたが、ユビキタスソリューションやデバイスソリューションは、携帯電話の費用効率化やLSIでマイコン・アナログ事業を譲渡した影響などがありました。研究開発費の売上高に対する比率は、4.6%となりました。

この結果、営業利益は1,425億円と、前年度比542億円の増益になりました。また、営業利益率は3.0%と、L S Iの固定費削減効果やシステムインテグレーションの増収効果による利益率向上などにより、前年度から1.0ポイント上昇しました。

テクノロジーソリューションの営業利益は、第1四半期から第3四半期まで増益基調が続きましたが、第4四半期は次年度に向けた製品強化対策を実施したことや、海外サービス事業の一部プロジェクトで採算性が悪化したことにより減益となりました。テクノロジーソリューションの年間営業利益は2,000億円を超え、前年度からは20%超の増益率となりました。一方、パソコンや携帯電話などのユビキタスソリューションは携帯電話での大幅な販売台数の減少に品質対策コストが加わり、第3四半期まで営業赤字が継続しましたが、第4四半期は法人向けパソコンでのOS（基本ソフト）のサポート終了に伴う買い替え需要による増収効果により黒字転換しました。デバイスソリューションは、前年度の第4四半期に黒字転換して以降、当年度も全ての四半期において利益を計上し増益となりました。

当社グループは、為替変動による損益影響を極力低減すべく努めております。当年度は、為替レートの変動により前年度比で約50億円の営業利益の増加影響がありました。米国ドルに対して円安が進んだことにより、米国ドル建の売上が大きいL S Iや電子部品では損益改善効果がありましたが、米国ドル建の部材を調達するパソコンや携帯電話、サーバなどで損益悪化影響がありました。また、ユーロに対して円安が進んだことにより、欧州子会社の利益が円貨換算で増加した影響があったほか、米国ドルに対してユーロ高が進んだことにより、欧州子会社においてドル建て部材等の調達コストが減少した影響がありました。なお、当年度の為替レート変動が1円円高になった場合の営業利益への影響額は、米国ドルが約+3億円、ユーロが約△2億円、英国ポンドは約0億円となりました。

#### ⑤営業外損益及び経常利益

営業外損益は18億円の損失と、前年度比120億円悪化しました。為替差益の減少や環境対策費用の計上などによりです。

経常利益は1,406億円と、営業利益の増益などにより前年度比422億円の増益になりました。

#### ⑥特別損益

投資有価証券売却益68億円、固定資産売却益47億円を特別利益に計上しました。一方、事業構造改善費用311億円や、米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う為替換算調整勘定の取崩し損失216億円、製造子会社の事業用資産等に係る減損損失64億円を特別損失に計上しました。

事業構造改善費用の主な内訳は、L S I事業に係るものが210億円、携帯電話事業に係るものが49億円、海外事業に係るものが42億円です。L S I事業は、統合予定のシステムL S I（S o C : System on a Chip）事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失のほか、基盤ライン再編に伴う費用や資産の整理損失などを計上しました。携帯電話事業は製造拠点統合に伴う資産の整理損失や人員再配置に係る費用などを、海外事業は北欧地域を中心に人員合理化費用を計上しました。

#### ⑦法人税等、少数株主利益及び当期純利益

当期純利益は486億円と、前年度比1,285億円の改善となりました。税金等調整前当期純利益は929億円と、前年度比1,450億円改善しました。一方、法人税等については370億円と、前年度比128億円増加しました。税金等調整前当期純利益の利益額に対する税負担率は39.9%となりました。税効果がとれないのれんの償却負担や、繰延税金資産の計上に制限のある海外連結子会社の退職給付積立不足の償却負担が税金等調整前当期純利益に含まれていることなどにより、標準的な実効税率と比べ高い税負担となりました。なお、法人税等には、米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う税負担の軽減効果が約130億円含まれる一方、復興特別法人税の前倒し終了などによる一時的な税金費用の増加影響約40億円が含まれています。また、少数株主利益は72億円と、部品系上場子会社の業績改善などにより前年度比37億円増加しました。

当社グループは、収益性や事業における投下資本の運用効率を経営上の重要な指針としております。当期純利益を自己資本で除して算定した自己資本当期純利益率は、前年度の11.8%のマイナスから当年度は8.1%のプラスとなりました。

⑧その他の包括利益及び包括利益

その他の包括利益は490億円となりました。為替換算調整勘定は円安の進行によりプラスになったほか、米国子会社Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う残高の取崩し影響がありました。また、その他有価証券評価差額金は株価上昇により利益が増加しました。なお、退職給付に係る調整額は期首にオンバランスした海外連結子会社の年金制度に係るもので、円安による退職給付債務の増加影響が含まれています。

その他の包括利益と少数株主損益調整前当期純利益をあわせた包括利益は1,049億円となりました。

⑨セグメント情報

当社グループは、経営組織の形態、製品・サービスの特性及び販売市場の類似性に基づき、複数の事業セグメントを集約した上で、「テクノロジーソリューション」、「ユビキタスソリューション」及び「デバイスソリューション」の3つを報告セグメントとしております。また、報告セグメントに含まれない事業セグメントとして、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等を「その他」の区分に含めて表示しております。

当年度のセグメント別の売上高（セグメント間の内部売上高を含む）及び営業利益は以下のとおりです。

（単位：億円）

		前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	前年度比	増減率 (%)
テクノロジー ソリューション	売上高	29,423	32,430	3,006	10.2
	営業利益	1,739	2,091	351	20.2
	(営業利益率)	(5.9%)	(6.4%)	(0.5%)	
ユビキタス ソリューション	売上高	10,902	11,254	352	3.2
	営業利益	96	△221	△317	—
	(営業利益率)	(0.9%)	(△2.0%)	(△2.9%)	
デバイス ソリューション	売上高	5,403	6,002	599	11.1
	営業利益	△142	283	426	—
	(営業利益率)	(△2.6%)	(4.7%)	(7.3%)	
その他及び 消去又は全社	売上高	△1,912	△2,063	△150	—
	営業利益	△810	△728	82	—
連結	売上高	43,817	47,624	3,807	8.7
	営業利益	882	1,425	542	61.5
	(営業利益率)	(2.0%)	(3.0%)	(1.0%)	

a テクノロジーソリューション

「テクノロジーソリューション」は、プロダクト・ソフトウェア・サービスが一体となった総合的なサービスをお客様に最適な形で提供しています。システム構築などを行うソリューション/SI、アウトソーシングや保守サービスを中心とするインフラサービス、ICTの基盤となる、サーバやストレージシステムなどのシステムプロダクトと携帯電話基地局や光伝送システムなどの通信インフラを提供するネットワークプロダクトにより構成されています。

売上高は3兆2,430億円と、前年度比10.2%の増収になりました。国内は6.1%の増収です。システムインテグレーションは、顧客の投資拡大により公共や金融向けを中心に増収となりました。ネットワークプロダクトは、通信トラフィックの増加に伴う3G通信機器の需要は一巡したものの、LTE（\*1）サービスエリアの拡大及び高速化に向けた通信キャリアの投資により全体としては増収になりました。サーバ関連は公共向けの大型システム商談が寄与し増収となりました。インフラサービスはアウトソーシングが堅調に推移しましたが、ISP事業（\*2）で回線料金込みのバック商品から単体商品へシフトしている影響や採算性重視による獲得会員数の減少影響がありました。海外は18.2%の増収になりましたが、為替影響を除くと前年度並みです。北米向け光伝送システムは通信キャリアの投資回復により増収になりましたが、UNIXサーバ新製品の販売が伸び悩みました。

営業利益は2,091億円と、前年度比351億円の増益になりました。国内では、ネットワークプロダクトの先行開発投資負担やサーバ関連での円安による調達コストの増加があったものの、システムインテグレーションやネットワークプロダクトの増収効果に加え人事施策の効果などにより増益になりました。海外では豪州で一部プロジェクトの採算が悪化しましたが、欧州での構造改革効果や北米での光伝送システムの増収効果のほか、のれんの償却負担減がありました。

海外事業については、体質強化のための人員合理化施策を継続して進めました。前年度は欧州大陸のハードウェアビジネスを中心に施策を実施しましたが、当年度はサービスビジネスを中心に北欧地域や米州、豪州などで施策を実施しました。

(\*1) Long Term Evolutionの略称。第3世代携帯電話方式(3G)のデータ通信規格を更に進化させた高速データ通信規格。

(\*2) Internet Service Provider事業。インターネットを安心・安全・快適に利用することを支援するサービス領域で、インターネット接続サービスの提供や、セキュリティ及び電話、訪問によるトラブル解決サポート等の付加価値サービスの提供を行っております。

#### b ユビキタスソリューション

「ユビキタスソリューション」は、当社グループが実現を目指す「ヒューマンセントリック・インテリジェントソサエティ」(誰もが複雑な技術や操作を意識せずに、ICTが創出する価値の恩恵を享受できる社会)において、人や組織の行動パターンから生み出される様々な情報や知識を収集・活用するユビキタス端末あるいはセンサーとして、パソコン/携帯電話のほか、オーディオ・ナビゲーション機器や移動通信機器、自動車用電子機器により構成されています。

売上高は1兆1,254億円と、前年度比3.2%の増収になりました。国内は3.5%の減収です。パソコンは法人向けがOS(基本ソフト)の製品サポート終了に伴う買い替え需要により大幅な増収になりました。個人向けは市場の縮小による販売台数の減少はあったものの、円安影響の一部を販売価格に転嫁したことによる販売価格の上昇及び消費税率引き上げに伴う第4四半期での駆け込み需要により前年度並みとなりました。携帯電話は通信キャリアの販売方針見直し影響により上半期に大幅な減収となっていましたが、下半期は通信キャリアの推奨機種に選定されたことなどにより前年度並みまで回復しました。モバイルウェアのオーディオ・ナビゲーション機器はエコカー補助金制度終了以降、低迷していた新車販売台数が回復した影響があったほか、消費税率引き上げに伴う駆け込み需要の影響があり増収になりました。海外は23.9%の増収になり、為替影響を除いても7%の増収です。パソコンは採算を重視する販売方針により欧州拠点の販売台数が減少しましたが、モバイルウェアが北米向けを中心に増収となりました。

営業利益は221億円の損失と、前年度比317億円の悪化になりました。国内では、携帯電話における販売台数の大幅な減少に加え、品質対策コストが増加した影響がありました。パソコンは増収効果がありました。円安に伴う調達コストの増加はあったものの、販売価格への転嫁が進みました。モバイルウェアは増収効果があったものの開発投資負担が増加しました。海外では、パソコンで前年度に米ドルに対してユーロ安が進んだことによる欧州でのドル建ての部材調達コストが増加した影響や、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少がありました。また、モバイルウェアの増収効果もありました。

当社グループの携帯電話事業では、富士通モバイルフォンプロダクツ株式会社(本社：栃木県大田原市)と富士通周辺機株式会社(本社：兵庫県加東市)の2つの量産工場を平成26年4月に統合し、量産品製造機能を富士通周辺機株式会社に集約しました。高い生産性と物量変動に左右されないフレキシビリティを持った量産工場を目指します。開発体制についても共通化によるスリム化を図り、企業向けソリューション事業や自動車をはじめとした新規事業領域へ人員をシフトしております。

#### c デバイスソリューション

「デバイスソリューション」は、最先端テクノロジーとして、デジタル家電や自動車、携帯電話、サーバなどに搭載されるLSIのほか、半導体パッケージ、電池をはじめとする電子部品により構成されています。

売上高は6,002億円と、前年度比11.1%の増収になりました。国内は1.3%の減収です。LSIは、スマートフォン向けは売上増となりましたが、デジタルAVや情報機器向けを中心に減収となりました。電子部品は半導体パッケージや電池が減収となりましたが、通信機器向け光送受信モジュールが伸長し全体としてはほぼ前年度並みです。海外は26.1%の増収ですが、為替影響を除くと5%の増収です。スマートフォン向けを中心にLSIが伸長しました。

営業利益は283億円と、前年度比426億円の改善になりました。国内では、LSIでの早期退職優遇制度の実施などによる固定費削減効果などにより改善しました。三重工場300mmラインはスマートフォン向けの所要増などにより高水準の稼働を維持しましたが、200mmライン等基盤ラインは低水準で推移しました。今後、基盤ラインは会津若松地区への集約を進め稼働を高めていきます。海外では、LSI、電子部品ともに所要増に加え、円安による増収効果がありました。

当社グループは、平成25年2月に決定した再編方針に従いLSI事業の構造改革を進めました。平成25年8月にはマイコン・アナログ事業を米国Spansionグループに譲渡し、平成26年2月にはGaNパワーデバイス事業について米国Transphorm, Inc.と事業統合しました。平成26年4月には、システムLSI(SoC: System on a Chip)事業についてパナソニック株式会社とファブレス形態の統合新会社を設立し、株式会社日本政策投資銀行の出資並びに融資を受

けることについて3社間で基本合意しました。平成26年度第1四半期末を目処に最終契約を締結する予定で、第3四半期での統合完了と事業開始を見込んでいます。統合新会社への当社の議決権比率は40%となる予定で独立会社として事業運営され、数年後の新規株式公開(IPO)を目指します。

L S I 事業の構造改革に関連し事業構造改善費用210億円(事業譲渡・統合に係る損失70億円及び三重・会津若松地区の200mmライン等基盤系工場の再編等に係る損失140億円)を特別損失に計上しました。事業譲渡・統合に係る損失は、主としてシステムL S I (S o C : System on a Chip) 事業に係る退職給付債務の清算費用や資産の整理損失等であります。基盤系工場の再編等に係る損失は、主として200mmライン集約に伴う費用や資産の整理損失等であります。

#### d その他及び消去又は全社

「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、次世代スーパーコンピュータ事業、当社グループ会社向け情報システム開発・ファシリティサービス事業及び当社グループ従業員向け福利厚生事業等が含まれております。

また、事業セグメントとして識別されないものは、基礎的試験研究等の戦略費用及び親会社におけるグループ経営に係る共通費用であります。

営業利益は728億円の損失と、前年度比82億円の改善となりました。全社的な費用効率化を進めたことなどによります。

#### ⑩所在地別の損益情報

当社グループは、成長市場である海外における売上高の拡大と収益力向上を経営上の重要な課題の1つであると考えております。所在地別の損益情報は当社グループの事業管理において重要な項目であるとともに、株主、投資家の皆様に当社グループの損益概況をご理解頂くための有益な情報であると考えております。

(単位：億円)

		前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	前年度比	
					増減率 (%)
日本	売上高	33,064	34,651	1,586	4.8
	営業利益	1,784	2,028	243	13.6
	(営業利益率)	(5.4%)	(5.9%)	(0.5%)	
EMEA (欧州・中近東・ アフリカ)	売上高	7,852	9,373	1,521	19.4
	営業利益	△192	26	219	—
	(営業利益率)	(△2.5%)	(0.3%)	(2.8%)	
米州	売上高	2,737	3,860	1,123	41.1
	営業利益	△23	66	90	—
	(営業利益率)	(△0.9%)	(1.7%)	(2.6%)	
APAC・中国 (アジア・パシフィ ック)	売上高	4,687	5,421	733	15.6
	営業利益	104	89	△15	△15.0
	(営業利益率)	(2.2%)	(1.6%)	(△0.6%)	
消去又は全社	売上高	△4,524	△5,682	△1,157	—
	営業利益	△790	△785	5	—
連結	売上高	43,817	47,624	3,807	8.7
	営業利益	882	1,425	542	61.5
	(営業利益率)	(2.0%)	(3.0%)	(1.0%)	

a 日本

売上高は3兆4,651億円と、前年度比4.8%の増収です。携帯電話が大幅な減収になりましたが、システムインテグレーションが公共や金融向け中心に伸長したほか、ネットワークプロダクトやパソコンも増収となりました。営業利益は2,028億円と、前年度比243億円の増益になりました。携帯電話の採算が悪化しましたが、人事施策効果やL S Iの構造改革効果のほか、システムインテグレーションの増収効果などが寄与しました。

b E M E A (欧州・中近東・アフリカ)

売上高は9,373億円と、前年度比19.4%の増収ですが、為替影響を除くと2%の減収です。パソコンが採算重視の販売戦略へ転換し、新興国向けを中心に減収となりました。営業利益は26億円と、前年度比219億円の改善となりました。パソコンが採算性向上に加え、ドイツでパソコンに課される私的複製補償金について権利者団体との和解による見積費用の一時的な減少がありました。また、インフラサービスも構造改革効果により改善しました。なお、当年度の営業利益には、日本基準と国際会計基準（I F R S）との差異調整によるのれん償却費約50億円、年金償却費約170億円を計上しています。

c 米州

売上高は3,860億円と、前年度比41.1%の増収になり、為替影響を除くと25%の増収です。オーディオ・ナビゲーション機器や光伝送システムが増収となりました。営業利益は66億円と、前年度比90億円の改善となりました。増収効果に加え、インフラサービスでのれんの償却負担減や採算改善の影響がありました。

d A P A C (アジア・パシフィック)・中国

売上高は5,421億円と、前年度比15.6%の増収になりました。オーディオ・ナビゲーション機器やインフラサービスが増収となりました。営業利益は89億円と、前年度比15億円の減益になりました。増収効果はありましたが、インフラサービスが豪州の一部プロジェクトで採算悪化の影響を受けました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

①資産、負債及び純資産の状況

< 要約連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前年度末比
資産の部			
流動資産	17,222	18,664	1,441
固定資産	11,980	12,130	150
資産合計	29,203	30,795	1,592
負債の部			
流動負債	15,685	14,623	△1,061
固定負債	5,993	9,147	3,153
負債合計	21,678	23,770	2,091
純資産の部			
株主資本	8,255	8,742	486
その他の包括利益累計額	△2,015	△3,010	△995
少数株主持分	1,283	1,291	8
純資産合計	7,524	7,024	△499
負債純資産合計	29,203	30,795	1,592

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前年度末比
現金及び現金同等物の期末残高	2,866	3,011	145
有利子負債の期末残高	5,349	5,196	△153
ネット有利子負債の期末残高	2,483	2,184	△298
自己資本	6,240	5,732	△508

(注) 現金及び現金同等物の期末残高：現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券 (※)

有利子負債の期末残高：短期借入金＋1年内償還予定の社債＋長期借入金＋社債  
 ネット有利子負債の期末残高：有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高  
 自己資本：純資産－新株予約権－少数株主持分

(※) 前年度の連結キャッシュ・フロー計算書上の現金及び現金同等物の期末残高は2,845億円であります。「現金及び預金＋有価証券－満期日が3ヶ月を超える預金及び有価証券－短期借入金に含まれる当座借越」により算定しています。

(ご参考) 財務指標

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前年度比
たな卸資産	3,230	3,302	71
(たな卸資産回転率)	(13.33回)	(14.58回)	(1.25回)
(たな卸資産の月当たり回転数)	(1.00回転)	(1.07回転)	(0.07回転)
株主資本比率	28.3%	28.4%	0.1%
自己資本比率	21.4%	18.6%	△2.8%
D/E レシオ	0.86倍	0.91倍	0.05倍
ネットD/E レシオ	0.40倍	0.38倍	△0.02倍

(注) たな卸資産回転率：売上高÷(期首たな卸資産残高＋期末たな卸資産残高)÷2

たな卸資産の月当たり回転数：売上高÷期中平均たな卸資産残高 (※) ÷12

株主資本比率：株主資本÷総資産

自己資本比率：自己資本÷総資産

D/E レシオ：有利子負債の期末残高÷自己資本

ネットD/E レシオ：(有利子負債の期末残高－現金及び現金同等物の期末残高)÷自己資本

(※) 期中平均たな卸資産残高は第1四半期末、第2四半期末、第3四半期末及び期末たな卸資産残高の平均残高を使用しています。

(ご参考) 年金の状況

(単位：億円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)	前年度末比
a. 退職給付債務	△21,511	△22,484	△972
b. 年金資産	16,869	18,651	1,781
c. 積立状況 (a) + (b)	△4,642	△3,833	808
純資産の部)			
退職給付に係る調整累計額	△1,497	△3,215	△1,718
国内制度	—	△1,467	△1,467
海外制度	△1,497	△1,748	△250
国内制度の未認識債務	△3,087	△2,126	961

(退職給付債務の計算の基礎に関する事項)

割引率	国内制度	1.7%	1.7%	—%
	海外制度 (主に英国)	主に4.4%	主に4.4%	—%

当年度末の資産合計は3兆795億円と、前年度末から1,592億円増加しました。為替レートが円安に転じた影響が約1,200億円ありました。流動資産は1兆8,664億円と前年度末から1,441億円増加しました。受取手形及び売掛金は第4四半期の売上が前年同期から増加したことなどにより950億円増加しました。たな卸資産は3,302億円と、円安による影響などにより前年度末から71億円増加しました。一方、資産効率を示す月当たり回転数は1.07回と、前年度末から0.07回改善しました。パソコンやL S Iを中心に回転数が改善したほか、マイコン・アナログ事業を譲渡した影響がありました。固定資産は1兆2,130億円と、前年度末から150億円増加しました。投資その他の資産は4,072億円と、前年度末から149億円増加しました。株価の上昇により投資有価証券が増加したことなどによります。また、退職給付に係る数理計算上の差異などの未認識債務を負債として計上する方法に会計基準が変更されたことに伴い、退職給付に係る資産と相殺した一方、未認識債務に係る繰延税金資産を計上しました。

負債合計は2兆3,770億円と、前年度末から2,091億円増加しました。退職給付に係る会計基準の変更により未認識債務を負債計上したことなどによります。支払手形及び買掛金は円安影響により増加しましたが、事業構造改善引当金はL S I事業や海外事業等に係る事業構造改善費用の支払いにより減少しました。有利子負債残高は5,196億円と、前年度末から153億円減少しました。普通社債の償還や短期借入金の返済のため普通社債800億円を発行しましたが、借入金の返済を進めました。D/Eレシオは0.91倍と前年度末より0.05ポイント増加し、ネットD/Eレシオは0.38倍と前年度末より0.02ポイント減少しました。

純資産合計は7,024億円と、前年度末から499億円減少しました。株主資本は増加しましたが、その他の包括利益累計額が減少しました。株主資本は8,742億円と、当期純利益の計上により前年度末から486億円増加しました。その他の包括利益累計額は3,010億円のマイナスと、前年度末から995億円マイナスが増加しました。退職給付に関する会計基準の変更に伴い国内制度に係る数理計算上の差異(\*3)などの未認識債務をオンバランスしたことなどによります。為替換算調整勘定は前年度末の794億円のマイナスから当年度末は177億円のマイナスとなりました。米国子会社 Fujitsu Management Services of America, Inc.の清算に伴う取崩しを行ったほか、英国ポンドに対して円安が進展した影響がありました。その他有価証券評価差額金は357億円と、株価の上昇により前年度末から107億円増加しました。自己資本は5,732億円、自己資本比率は18.6%となり、自己資本の減少により前年度末から2.8ポイント減少しました。

退職給付に係る会計基準の変更により、国内制度及び海外制度に係る数理計算上の差異などの費用処理されていない未認識債務3,872億円について、税効果等を考慮した金額3,215億円をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額で一括認識し、純資産から控除しております。

国内制度に係る未認識債務は前年度末の3,087億円から当年度末は2,126億円と、年金資産の運用改善などにより961億円減少しました。退職給付に関する会計基準の変更に伴い、当年度末から当該未認識債務2,126億円について、税効果等を考慮した金額1,467億円を退職給付に係る調整累計額から控除しております。

一方、海外制度に係る未認識債務は前年度末の1,497億円から当年度末は1,746億円と、英国ポンドに対し円安が進んだことなどにより248億円増加しました。海外連結子会社が適用する会計基準「従業員給付」(IAS第19号)が変更されたことに伴い、当該未認識債務について、前年度数値も遡及修正し、前年度末は1,497億円、当年度末は1,748億円を退職給付に係る調整累計額から控除しております。

また、当年度末時点のオペレーティング・リース取引のうち解約不能のリース取引に係る未経過リース料は944億円、有形固定資産及び無形固定資産購入に係る契約債務は66億円、保証債務残高は12億円となりました。

(\*3) 数理計算上の差異とは、年金資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異、退職給付債務の数理計算に用いた見積数値と実績との差異及び見積数値の変更等により発生した差異をいい、このうち費用処理されていないものを未認識数理計算上の差異といたします。当社グループは、発生した数理計算上の差異について、従業員の平均残存勤務期間にわたり費用処理しております。

当社個別決算における純資産合計は6,042億円と、前年度末から1,938億円増加しました。前年度末に、特別損失の計上などによりマイナスとなった利益剰余金は802億円のプラスに転じました。また、分配可能額も2,360億円と前年度末比1,837億円増加しました。なお、退職給付に関する会計基準の変更に伴う未認識債務のバランスシートへの計上は、個別決算では適用されません。当年度末の個別決算における退職給付の未認識債務残高は1,472億円となりました。株価上昇による年金資産の運用改善などにより前年度末から476億円減少しました。

②キャッシュ・フローの状況

<要約連結キャッシュ・フロー>

(単位：億円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月 1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月 1日 至 平成26年3月31日)	前年度比
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	710	1,755	1,045
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,614	△1,288	326
I+IIフリー・キャッシュ・フロー (特殊要因を除く)	△904 (84)	466 (144)	1,371 (60)
III財務活動によるキャッシュ・フロー	1,003	△447	△1,451
IV現金及び現金同等物の期末残高	2,845	3,011	166

(注) 特殊要因を除くフリー・キャッシュ・フローは、投資有価証券の売却による収入及び事業譲渡による収入、平成24年度に実施した英国子会社が有する年金基金への特別掛金拠出(1,143億円)を除いたものであります。

当年度の営業活動によるキャッシュ・フローは1,755億円のプラスとなりました。前年度からは1,045億円の収入増となりました。L S I 事業や海外事業等に係る事業構造改善費用の支払い約500億円、第4四半期に国内子会社からの配当金に係る源泉所得税の徴収約260億円があったものの、税金等調整前当期純利益が改善したことや前年度に英国子会社が有する年金基金へ特別掛金1,143億円を拠出した影響などによります。

投資活動によるキャッシュ・フローは1,288億円のマイナスとなりました。データセンター関連を中心とした設備投資により有形固定資産の取得で1,141億円支出したほか、ソフトウェアを中心に無形固定資産の取得で648億円支出しました。投資有価証券の売却による収入や資金運用目的の定期預金の満期による収入を計上し、前年度からは326億円の支出減となりました。

営業活動及び投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは466億円のプラスと、前年度からは1,371億円の収入増となりました。投資有価証券の売却による収入及び事業譲渡による収入、前年度の英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出の特殊要因を除いたベースでは、前年度から60億円の収入増とほぼ前年並みになりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは447億円のマイナスとなりました。英国子会社が有する年金基金への特別掛金の拠出に係る資金として前年度に調達した短期借入金を返済し、普通社債や長期借入金へ借換えしました。前年度からは1,451億円の収入減となりました。

この結果、現金及び現金同等物の期末残高は3,011億円と、前年度末からは166億円増加しました。

当社グループは、資金需要に応じた効率的な資金調達を確保するため、手許流動性を適切な水準に維持することを財務活動上の重要な指針としております。手許流動性は、現金及び現金同等物と、複数の金融機関との間で締結したコミットメントライン契約に基づく融資枠のうち未使用枠残高の合計額であります。当年度末の手許流動性は4,988億円で、現金及び現金同等物を3,011億円、コミットメントライン未使用枠を円換算で1,977億円保有しております。

当社は、グローバルに資本市場から資金調達するため、ムーディーズ・インベスターズ・サービス（以下、ムーディーズ）、スタンダード&プアーズ（以下、S&P）及び株式会社格付投資情報センター（以下、R&I）から債券格付けを取得しております。当年度末現在における格付け（長期/短期）は前年度末から変更なく、ムーディーズ：A3（長期）、S&P：BBB+（長期）、R&I：A（長期）/a-1（短期）であります。

③設備投資

当年度の設備投資額は、ほぼ前年度並みの1,222億円となりました。テクノロジーソリューションでは、国内外のデータセンターの拡充を図ったほか、ネットワークプロダクトの開発設備などに695億円（前年度比16.8%増）を投資しました。ユビキタスソリューションでは、オーディオ・ナビゲーション機器の製造設備などでほぼ前年度並の149億円を投資しました。デバイスソリューションでは、電子部品のうち、半導体パッケージの増産対応設備などに339億円（前年度比16.1%減）を投資しました。上記セグメント以外では37億円の設備投資を行いました。

#### (4) 会計基準の改訂に伴う遡及修正について

国際会計基準（IFRS）を適用する海外連結子会社は、改訂された「従業員給付」（IAS第19号）を平成26年3月期の期首より適用しております。これに伴い比較情報として表示する前年度の財務数値を遡及修正しております。会計基準改訂の概要及び前年度の連結財務諸表への影響は以下のとおりであります。

##### ① 会計基準の改訂の概要

- a 退職給付に係る未認識債務は発生時に税効果を調整の上、オンバランスします。
- b 数理計算上の差異（制度資産の期待運用収益と実際の運用成果との差異等）の償却が廃止されました。  
ただし、日本基準による連結決算手続きにおいては償却が必要となります。従来、海外連結子会社は数理計算上の差異の償却にあたりコリドー（回廊）アプローチを適用していたため、従来認識していなかったコリドー部分の償却負担が増加します。
- c 利息費用及び制度資産に係る期待運用収益に替えて、利息純額が導入されました。制度資産から生ずる期待運用収益についても割引率を適用して計算するため、費用負担が増加します。

##### ② 前年度数値の遡及修正

< 要約連結貸借対照表 >

(単位：億円)

	修正前 (平成25年3月31日)	遡及修正	修正後 (平成25年3月31日)
資産合計	30,490	△1,287	29,203
負債合計	21,392	286	21,678
純資産合計	9,098	△1,573	7,524
自己資本	7,814	△1,573	6,240
自己資本比率	25.6%	△4.2%	21.4%

< 要約連結損益計算書 >

(単位：億円)

	修正前 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	遡及修正	修正後 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
売上高	43,817	—	43,817
営業利益	952	△70	882
経常利益	1,054	△70	984
税金等調整前当期純利益	△451	△70	△521
当期純利益	△729	△70	△799

[営業利益の主要セグメント別内訳]

テクノロジーソリューション	1,809	△70	1,739
ユビキタスソリューション	96	—	96
デバイスソリューション	△142	—	△142

(ご参考) 将来に向けた取り組み

##### ① 平成26年度新中期経営計画

当社グループは、平成28年度を最終年度とする中期経営計画を平成26年5月29日に公表しました。

当社グループの自己資本は、課題事業である半導体や海外事業の構造改革並びに退職給付債務のオンバランスにより大幅に毀損しましたが、当社グループの主力事業であるサービスやサーバ関連、ネットワークプロダクトにより構成されるテクノロジーソリューションの業績が好調であることや、人事施策などの効率化努力により、自立的に回復させる目途をつけることができました。平成26年度以降は、守りの姿勢から攻めの姿勢に転じ、新たな成長に向けて投資を拡大させてまいります。

また、グローバルデリバリー機能を強化してお客様のニーズにお応えするとともに、グローバルに共通な商品・サービスの拡充を図ってまいります。顧客軸を日本、EMEA（Europe、Middle East、India and Africa）、アメリカ、アジア、オセアニアの5リージョン体制に再編し、グローバルデリバリー部門やインテグレーションサービス部門、サービスプラットフォーム部門が共有の事業軸を交差させたマトリクス体制とすることでグローバルな連携を一層進めてまいります。

平成28年度に、営業利益2,500億円、当期純利益1,500億円以上、フリー・キャッシュ・フロー1,300億円以上の実現を目指してまいります（\*）。

- （\*）中期経営計画についての将来に関する記載は、数々の判断、見積り、前提に基づき算出された今後の見通しに関するものです。これらの記載は、本有価証券報告書提出日（平成26年6月23日）現在における当社の判断、目標、一定の前提または仮定に基づく予想などであるため、将来の業績を保証するものではありません。また、中期経営計画の財務数値は国際会計基準（IFRS）に基づいて算定しています。

## ②国際会計基準（IFRS）の任意適用

当社は、平成27年3月期連結決算から、従来の日本基準に替えて国際会計基準（以下、IFRS）を任意適用することを平成26年4月30日開催の取締役会で決議いたしました。

当社グループでは、日本のほか、欧州、米州、アジアなど、グローバルに事業を展開し、海外ビジネスの重要性が年々高まってきております。そのため、IFRSの任意適用により海外拠点を含むグループ会社の会計基準を統一し、国内外で一貫した経営管理を可能にいたします。IFRSによる経営管理を真のグローバル企業としての経営基盤に活用することで、グローバルな成長に向けて効率性を追求し、企業価値を高めてまいります。また、IFRSの任意適用により資本市場における財務情報の国際的な比較可能性が向上いたします。

IFRSの任意適用による連結損益計算書及び連結貸借対照表への影響の概要は以下のとおりです。なお、IFRSの任意適用は、個別財務諸表には影響ありません。

### a 連結損益計算書

- ・売上高への影響はありません。
- ・営業利益及び当期純利益は、主に退職給付及びのれんの費用処理方法の変更により増加します。退職給付については、IFRSでは年金資産の積立不足などの数理計算上の差異の償却費用が無くなります。数理計算上の差異について、日本基準では発生した翌年度から従業員の平均残存勤務期間にわたり償却しますが、IFRSでは定期償却を行わず即時に利益剰余金に反映させます。また、のれんについて、IFRSでは定期償却を行いません。

IFRS適用にあたり、日本基準の営業外損益のうち、金融収支及び持分法による投資利益に該当しないものも営業利益に含めて表示いたします。また、IFRSには特別損益区分がないので、事業構造改善費用や減損損失等が発生した場合には、営業利益に含めて表示いたします。

### b 連結貸借対照表

- ・資産負債への影響は軽微です。
- ・純資産の内訳表示が変わります。退職給付の積立不足による純資産の減少影響は、「その他の包括利益累計額」から「利益剰余金」に振り替えます。この結果、利益剰余金が減少いたします。